

# 会派代表質問通告書

令和6年 2月 22日

高島市議会議長 廣本 昌久 様

会 派 名 ( 高島湖暉会 )

高島市議会議員 1番 今城 克啓

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- 質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- 質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁  
2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 2) 発 言 事 項	今後の高島市の財政状況について
要 旨 (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)	
<p>今議会に令和6年度予算案が示されました。一般会計で総額335億2,000万円となっており、過去最高の予算規模となっております。</p> <p>令和6年度末で期限を迎える合併特例事業債や、令和7年度までとなっている防災・減災事業債などを有効活用し、インフラ整備や施設改修等を進める積極的な予算となっていることは評価できます。</p> <p>一方で、令和7年度以降の歳入の減少や新ごみ処理施設の建設に伴う歳出の増加などによって、高島市の財政状況が今後厳しくなることが予想されます。このため、健全な財政運営を図りながら必要な施策の実施に支障を来さないようにする工夫と努力が一層求められます。</p> <p>このような状況を踏まえて、今後の高島市の財政状況について4点の質問をさせていただきます。</p>	
1. 基金の今後について	
高島市は基金を着実に増加させてこられました。令和3年度をピークに	

して基金は減少傾向にあるとともに、令和6年度末見込みにかけての減り方が大きいことが懸念されます。

特に、基金の中でも令和4年度末に約52億円あった財政調整基金については、近年のペースで減少すればあと数年で底をつく可能性があります。

令和6年度末見込みは高島市長期財政計画における見通しよりは上回っていますが、基金については今後厳しい状況になることが懸念されます。基金の今後についてはどのようにお考えか伺います。

## 2. 財政の硬直化について

経常収支比率は、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度義務的に支出される経費が占める割合であり、財政状況の硬直化を表す指標です。この比率が低いほど新しい施策などに使える財源が多く財政的にも余裕があると言えます。

高島市の経常収支比率は、令和4年度には95.7%に上昇しました。これは、新ごみ処理施設建設に伴う経費がまだ比較的小さい令和4年度の時点ですでに財政状況の硬直化が進んでいるということになります。

このため、今後新ごみ処理施設建設に伴う経費が増加するに伴って、新ごみ処理施設建設以外の新規事業を含めた政策的な事業に使える予算が次第に確保できなくなる懸念があります。高島市のように財政規模が小さくないにもかかわらず経常収支比率が大きい自治体は、大規模災害が発生した場合の財政へのダメージも深刻です。

新ごみ処理施設建設に伴う経費と義務的経費を除いた予算の確保について、令和7年度以降は令和6年度までと比較してどのような状況になると見通されているか伺います。

## 3. 新ごみ処理施設建設に伴う経費のコストダウンについて

新ごみ処理施設建設は大きな課題であり、今後新ごみ処理施設建設に伴う経費が増加することはやむを得ないと考えます。しかしながら、新ごみ処理施設建設費は約113億円、20年間の運営費は約137億円と見込まれており、極めて大きな金額であるため、市の健全な財政状況を維持し財政の硬直化を

防ぐためには、新ごみ処理施設建設に伴う経費をいかにコストダウンするかが重要です。

現在市は安曇川町田中の泰山寺地区で新ごみ処理施設建設の準備を進めていますが、現在の環境センターの建て替えで対応した方がコストダウンできるのではないかとのお声を市民の方々からたくさん聞いています。

このため、安曇川町田中の泰山寺地区で新たに建設した場合と現在の環境センターで建て替えた場合について、現在の環境センターの解体撤去など原状回復に関する作業費を含めた新ごみ処理施設建設に伴う全体経費について比較検討し、市民の方々にわかりやすく示してはいかかが伺います。

また、地域振興事業交付金約3億9千3百万円を令和25年度までの20年間に渡って支出するという債務負担行為を予算案として示されています。ところが、まだ新ごみ処理施設が着工もしていない段階で市が20年分の債務を背負うこと、約3億9千3百万円の交付金は各地域が新ごみ処理施設建設に賛成する条件とはなっていないこと、交付金を活用した地域振興事業は単年度ごとに完結できることなどから、現段階でこのような多額の債務を長期間に渡って背負うことに疑問を感じます。

このため、予算は単年度ごとに編成するという原則も踏まえると、令和25年度までの20年間に渡って約3億9千3百万円の地域振興事業交付金を支出するという債務負担行為は不必要であり、各地域からの要望を単年度ごとに聞き取って精査し、単年度ごとに予算化することによってコストダウンを図るべきではないかと考えますが、いかがかが伺います。

#### 4. イチゴ栽培施設にかかる未返還金3億7,375万円の影響について

イチゴ栽培施設の建設に対して令和4年度に概算払いした市費3億7,375万円が未返還となっています。この未返還金が令和6年度の予算編成にどのような影響を与えているのか、また今後の予算編成への影響についてはどのように考えられるのか伺います。